

春行革審第7号
令和5年2月2日

春日部市長 岩谷 一弘 様

春日部市行政改革審議会
会長 横道 清孝



第4次春日部市行政改革大綱(案)について (答申)

令和4年8月1日付け春政発第242号で諮問のありました標記の件について、慎重に審議した結果、その内容を概ね妥当と判断し、ここにその旨を答申します。

意 見

本審議会は、春日部市が提示した素案をもとに、専門的な見地や市民としての視点で、積極的な討議を重ね、慎重に審議してきました。

今回諮問された第4次春日部市行政改革大綱は、今後5年間の行政改革の基本的な考え方や取組内容を示し、行政運営の継続的な見直しを進めるための計画となります。

市政を取り巻く環境が大きく変化している時代においても、質の高い行政サービスを効果的に提供していくためには、変化を迅速に察知し、柔軟に対応していくことが必要となります。

これらを踏まえ、行政改革大綱の策定や今後の行政改革の推進にあたっては、次に掲げる内容に留意してください。

1 行政改革大綱の策定にあたって

- (1) 行政改革の必要性が十分理解できるよう、本市の人口や歳入歳出に関する現状と課題について記載されたい。
- (2) デジタル化や働き方改革など、国の動向も参考にして推進項目を設定されたい。
- (3) 目標の設定にあたっては、現状値と社会情勢をふまえた上で、ふさわしい目標値を導き出すよう努められたい。

(4) 時代の変化にも柔軟に対応できるよう、必要に応じて取組の追加・変更が可能な計画とされたい。

2 今後の行政改革の推進について

(1) 限られた財源・体制の中で市政運営を行うにあたり、事業の選択と集中を図ることにより真に必要な行政サービスを見極め、効率的に推進されたい。

(2) 将来世代に重い負担を転嫁することのないよう、長期的な視点により持続可能な行財政基盤の確立を図るよう努められたい。

(3) デジタル時代においては、予想が困難なほど急激に社会が変化する可能性があるため、行政手続のオンライン化や業務の効率化だけではなく、サービスの向上も念頭に取組を推進されたい。

(4) デジタル技術の積極的な活用を図るとともに、職員の計画的な定員管理と人材育成により、職員一人あたりの労働生産性を上昇させ、業務能率の向上を図られたい。

(5) 多様な働き方をより一層推進するとともに、効率的な組織運営を行い、多様化する市民ニーズに対応できる組織を整備されたい。